

論文

英国における教育コミュニティへの関心

— 拡張学校 (extended schools) の実験 —

林 寄 和彦 / レイチエル・ウインター

要 約

本稿は英国でスタートした拡張学校 (extended schools) プロジェクトのレビューである。世界でコミュニティの活性化が戦略的重要性を帯びてくるなか、英米では学校とコミュニティの連携・協働により新しい価値を生産しようとする動きが強力に推進されている。拡張学校は、学校と地域サービスを有機的に連携させることでコミュニティの持続的成長を促そうとする国家的試みであり、社会的統合 (social inclusion) 政策の一つの柱でもある。この試みは日本の教育コミュニティ創造にとっても大きな示唆となるはずだ。

一 はじめに

現在多くの先進国では、地方分権化の動きと国家福祉の削減圧力が強まるなかでローカルなコミュニティがますます注目を浴びており、各国ではコミュニティの再生・復活が戦略的重要性を帯びてきている。それという

のも、コミュニティの機能が「他の何か」に貢献するから、すなわち貧困削減や社会的剥奪からの脱出、自治警察力の増強、他者性の恩恵の増大やコモンセンスの構築といった教育・啓発力など、何かしらの価値の創造を可能にするからである。逆に言えばコミュニティが疲弊している場合それは何らかの価値の損失をもたらしてしまう。教育分野でもコミュニティが果たす役割が歓迎されつ

つある。日本でも近年、学校に教育機能を専管させてきたために若者に様々な問題が噴出したとの認識に基づき、全国各地で、地域の教育力を学校教育に活用すると同時に、地域の教育力を回復させたり高めたりしようとする取り組みが行われ、受容されつつある。

本稿では英国において教育とコミュニティとの関係を強めようとする一つの取り組み、拡張学校 (extended schools) のプロジェクトを取り上げてレビューを行う。教育を最重要課題として掲げて出発したブレア政権の教育改革が実行に移したプロジェクトは多岐にわたるが、そのなかでも拡張学校は二〇〇一年以後に新しく着手された一群のプロジェクトに属する。特に先進国に共通した課題である都市の貧困地域に対して、教育がどのような関与しうるのか。国家的な規模でのコミュニティ再生の教育プロジェクトは日本ではまだ例を見ないが、それゆえにその試みを学ぶことによって、私たちは自分たちの教育コミュニティを想像・創造する際の示唆を得ることになるだろう。

二 拡張学校とは何か？

拡張学校とは学校運営日や運営時間に関わらず、児童

生徒、保護者、あるいはコミュニティの成員のニーズに応じて、一連の活動やサービスの提供を学校の総称である。拡張学校が提供するサービスには日本の小中学校で言われる課外活動のようなもの、芸術活動・スポーツ活動の機会提供も含まれるし、例えば補習クラスのようなものも含まれる。それ以外では、保育、ヘルスケア、ソーシャルサービス、地域の人々への生涯学習・家族学習機会の提供、ITの地域活用等々。さらに、学校を様々な組織機関の拠点とすることも含まれる(表1)。

教育技術省 (DES) の準大臣および拡張・統合学校部長キャサリン・アシュトン¹⁾は二〇〇三年三月、今後三年間にわたって拡張学校の推進に五二二〇万ポンド(約一〇四億四千万円)を支出するとアナウンスした。

拡張学校の発想は、コミュニティ

表1 拡張学校が提供するサービスのカテゴライズ (DfES 2004b: pp.60-61)

放課後クラブ活動	朝食クラブ活動	休日クラブ活動	専門家による支援	家族参加学習	成人教育	保護者教育
保育	学校施設のコミュニティ利用	コミュニティとの結合	警察との連携	医療機関との連携	ソーシャルサービスとの連携	諸団体・組織の拠点化

を学校教育に貢献させるのではなく、学校がコミュニティに貢献しコミュニティの生活や教育レベルを高めることにより、その恩恵が巡り巡ってコミュニティの一員である学校や児童生徒たちにも返ってくるというものだ。

学校はコミュニティ全体にとつて極めて価値のある資源です。拡張されたサービスの提供によって、児童生徒と家族だけではなくコミュニティ自体さえも、自分たちの学校から最大限のものを得ることができるのです。(キヤサリン・アシュトンの言葉。DEFS 2004a)

評価調査によると、いくつかの拡張学校において児童生徒たちの学力、態度、出席等が改善したという。その他、成人教育・家族参加学習を受けた保護者たちが、子どもの学習に関心を持つようになり、良い役割モデルになろうとしている。人々がコミュニティにプライドを持つようになり、コミュニティへの関与の度合いを高めている。ある地方では、行政が熱心に拡張学校の計画に関わり、地域の人々のセルフエスティームと効力感が増した、等々が報告されている (DEFS 2004b)。

今、先陣を切って財政支援を受けている拡張学校は一〇六校である。キヤサリン・アシュトンはすべての学校を拡張学校にしたいと考えている。全学校の拡張学校化のため、二〇〇六年にはすべての教育委員会 (LEA) が

財政支援を受けられるよう法律の改正も行っていく。

三 拡張学校の背景

英国の学校がコミュニティへの関与に着目し始めたのは最近のことではない。二〇世紀初頭からヴィレッジ・カレッジのような一連のコミュニティ施設を統合した学校の構想が存在し、各種の学校で様々な形態でのコミュニティ・スクールが作られてきた。それらのなかには成人向けの識字教育や文化教室などを提供してきたものもあれば、保護者やコミュニティの人々による子どもたちの教育への関与を推進してきたものもある。

一九六〇年代から七〇年代にかけてコミュニティ・スクーリングは、都市における社会的・経済的に不利な地域に対する施策や教育運動として理解されるようになった。一九八〇～九〇年代の保守党時代にコミュニティ・スクーリングは一度は下火になるが、九七年にブレア政権がすべての子どもに対する教育水準の向上を掲げてからは、再び学校がコミュニティと相互協力し、学校がコミュニティに貢献することが推奨されるようになる。一九九八年にはスコットランドでニュー・コミュニティ・スクールの試みが始まり、九九年の社会的排除部門 (Social

Exclusion Unit) の報告が、学校による拡張サービス
の提供は不利な地域の再生、さらには不利な地域の危険な
までに低い教育水準の引き上げのためのものである、と
いう意味づけを行う (DEFE 1999)。そして二〇〇一年の
白書『成功する学校』は現在の拡張学校につながる実験
校の試行を明言する。

我々は学校がこれらの革新的なアプローチを発展させる
にあたつての障害を取り払うための法制化を行う。我々
はこのような拡張学校を試験するための実験校を設立
し、優れた実践例を生み出す。さらにこのアプローチの
利点をすでに証明している学校に対しては、先進校とな
るための支援を行い、その業績を表彰する。(DEFS
2001: pp.66-67)

これに従って二〇〇二年の年初、教育技術省は三つの
教育委員会に実験校の設置のための資金を提供、さらに
それは〇二年の新学期から二五の教育委員会へと拡大さ
れる。そして〇四年拡張学校の実験プロジェクトは最初
の事業評価の時期を迎えた。

四 拡張学校の意図

二〇〇四年五月に出されたプロジェクトの評価調査報

告 (DEFS 2004b) に沿って、拡張学校の意図・効果につ
いて見ていこう。この報告書は先の二五の教育委員会に
おける拡張学校の評価を行うものであると同時に、拡張
学校の目標や概念の明確化を試みている。

報告書では、拡張学校のアプローチがあまりにも多岐
にわたり、その定義を明確にすることは難しいとしまが
らも、拡張学校それぞれに通底する基本的な任務を以下
のように要約している。

拡張学校とは、児童生徒の教科学習を最大化するために、
児童生徒の全体的な発達を促進したり、児童生徒の生活
の場である家庭やコミュニティといった文脈が、学習に
最大限貢献するようにするものである。(DEFS 2004b:
p.19)

報告書は児童生徒の学習に焦点を絞り、それに影響を
与える要因を図式化することで、拡張学校の計画に明確
な指針を与えようとしている。報告は、拡張学校の対象
とする範囲を表2のようにまとめる。

このうち、学校の核となる関心は児童生徒の学習的課
題である。児童生徒の学習に直接的に影響を与えるのは、
家庭の学習課題、児童生徒の社会的課題、児童生徒の健
康的課題である。また、家庭の社会的課題、家庭の健康
的課題、コミュニティの学習的課題は、児童生徒の学習

表2 拡張学校のターゲット (DfES 2004b: p.20)

領域	学習的課題	社会的課題	健康的課題
児童・生徒	・教科学習 ・学習のための様々な機会 ・学習における個人的障害—態度・学習障害 ・怠惰・低学力	・個人的発達・意欲・責任・社会的福祉 ・出席・犯罪・虐待・公的支援	・福祉・健康的生活 ・性的健全性 ・薬物乱用 ・心身の病気・障害
家庭	・学習のための家庭支援	家庭の機能・保護者のスキル・家庭の支援・子ども保護・住居問題	家庭の機能・保護者のスキル・家庭の支援・家庭の医療実践
コミュニティ	・学習のためのコミュニティにおける機会 ・学習のための文化的態度 ・学習に影響を与える社会的問題	犯罪率・地域安全・コミュニティの許容度構築・住居・余暇・交通問題・雇用機会	コミュニティのストレスと福祉・地域安全・文化的実践・健康環境

学校の関心の核	<input checked="" type="checkbox"/>
児童生徒の学習に直接影響する諸要因	<input checked="" type="checkbox"/>
児童生徒の学習を促進・支援する諸要因	<input type="checkbox"/>
児童生徒の学習に間接的に影響する諸要因	<input type="checkbox"/>

を促進し支援するものである。コミュニティの社会的課題とコミュニティの健康的課題は間接的に生徒の学習に影響を与えるとされる。

報告書は、いくら学校が拡張されようとも学校の核となる仕事はあくまで児童生徒の教育にあるとしている。要するに拡張学校とは学校教育の目的を達成するため、これまで学校による介入が行き届かなかった諸要因に対する介入を承認させ、その介入範囲を従来よりも広げるためのものだといえよう。教育の周辺のどこかを介入分野とする団体や組織は従来から多数あるわけだから、拡張学校の仕事とは、学校の従来の能力を超える領域で仕事をするそれらパートナーとどのように戦略的な同盟をつくり上げるかということになる。

五 拡張学校の効果

報告書は、プロジェクトの産物を利点・問題点ともにインタビューデータから描き出そうとしている。改善を見込んでいたものは特に、

- ・児童生徒の学力・態度・出席率の上昇
- ・コミュニティの人々の変化

であるが、プロジェクトはまだ始まって一年にも満たな

い。報告書は劇的な変化を見出すには至っておらず、その効果について正確な評価を下すには短すぎるとしている。特に子どもの変化を観察するのは困難だったようだが、コミュニティや保護者には短い期間ながら明白な効果があったようだ。いくつかの発言を抜粋してみよう。

若者だけのためのものじゃない。学校だけのものでもない。それ以上の何かだ。／誰もが平等な発言権を持っている。／私たちはもう排除されていない。／老いも若きも隣り合って協働しています。これはコミュニティに架け橋をするすごい方法です。(コミュニティ・メンバー)

それはこのコミュニティに少しばかりの希望をもたらしました。いくらか目に見えるね。それから誇りも。これまででは約束は沢山あったけれども、何も享受はできなかった。けれども今は目に見えて、建物に投資がなされているし、人々に投資がなされている。(プロジェクトマネージャー)

親たちの家族参加学習への反応は素晴らしくて、子どもの学習を支援するようになりました。学校は親を脅すような関係をやめたのです。親たちは学校を素晴らしいと思っています。子どもたちは学校をもちや授業のためものと考えていません。学校を親と一緒に作業すると

ころだと思っています。(アクティンク・ヘッド)

学校はコミュニティの拠点です。(プロジェクト・オフィサー)

今の私たちはハブです。私たちは固い絆で様々な隔たりを埋めています。地域の芸術家も仲間に入ったり、成人教育や、他の訓練機関も仲間に入りました。大事なことは私たちがみんながハブだと見なして、人々がそこに入ってくれることです。(スクール・コーディネーター)

これらの発言からは、人々が自己の生活に関してコントロールを回復し、学校を中心にして人々が生き生きとつながっていくさまが思い浮かぶ。

だがいくら素晴らしい効果があるにしても、即座にプロジェクトにまつわる資金や人材の確保の問題など様々な疑問が湧く。実際のところ資金調達の方法は拡張学校によって多様であり、人材の活用もあり方も多様だ。そこで以下、一つの事例を取り上げてそのプロジェクト全体を眺めてみることにしよう。

六 モンタギュー小学校の拡張学校化

サッカークラブのニューカッスル・ユナイテッドのホームタウンであるニューカッスル市 (New Castle Upon

(Tyne) はスコットランド国境近く、イングランド北東に位置する人口約三〇万人弱の地方都市だ。かつては石炭と造船で栄えたが、第二次大戦以後の産業構造の転換により高失業率・治安悪化・人口流出と都市中心部の空洞化に悩まされてきた。同時に福祉システムの先進性と、一九九〇年以後は様々な地域再生対策でも知られる。

取り上げるモンタギュー小学校 (Montagu Primary School) は二〇〇〇年の査察報告書によると、生徒数一五四名(四〜一歳)、専任教員一〇名、その他の教育スタッフ七名、年間の予算額(人件費含む)が五六万ポンド(約一・一二億円)の比較的小規模の小学校だった。しかし拡張学校の試みとしてはその予算額からして大規模な方に属するものと言ってよいだろう。

モンタギュー小学校の位置するコウゲート地区 (Cowgate Estate) は社会的・経済的に圧倒的に不利な地域である。二〇〇一年の国勢調査によると世帯数二二八八(うち六一三世帯がカウンシルハウス²⁾)。そこに二九六四人が住む。地区の失業率は四〇%を超えており、小学生の約七〇%が無所得の世帯で暮らしている。単親の小学生は約四〇%である。一七歳の時点で在学している者は同世代の約二七%に過ぎず市全体の四四%をはるかに下回る。

ニューカッスル市は拡張学校の設置が子どもたちやコミュニティに利益をもたらすと考え、それにより学力向上および出席率の向上が成し遂げられるとの希望を持っていた。二〇〇一年九月、行政の地域再生プログラムとして設立された第三セクター「北西パートナーシップ³⁾ (North West Partnership)」によって地域住民への大規模なコンサルト調査が始まる。その結果、多岐にわたって必要なコミュニティ・サービスとその提供主体のロケーションが明示された。モンタギュー小学校はコミュニティの真ん中にあつたので、その地理的位置は文句なしだった。学校は拡張学校化に同意し、様々な機関との議論が始まった。

二〇〇二年一月以後のコンサルト、議論、ミーティングの数は三〇〇を超え、いくつかのコミュニティ施設が学校の敷地内または隣接地に建てられた。〇三年六月から様々な組織がモンタギュー拡張学校でサービスの提供を開始した。〇四年、そのコミュニティ・サービスの数は二五を超えており、次の表3に示すように、そのサービス内容は多岐にわたると同時に、経済的支援、職業トレーニング、医療・栄養サービスなどコミュニティの生活水準維持に関わる根底的なものを含んでいる。

こうした様々な団体や組織が学校に加わる際には当然

コーディネーターや「そのために動く人々」が必要となるだろう。労働力はどのように確保されたのか。多くの大規模な拡張学校ではコーディネートの専任または兼任スタッフを一人以上置いている。モンタギューの企画協議会も、北西パートナーシップと教育技術省による拡張学校実験校助成の資金で、フルタイムのプロジェクト開発職員 (Project Development Officer) を一人任命した。だが企画段階で特別に設置されたポストはこの一つだけだ。残りの仕事は地方教育委員やニューカッスル市の職員たちの兼任または職務を超えて、モンタギュー小学校の校長や教員、コミュニティの人々のボランティアによって行われた。その他、資金提供プログラムのメンバーやコミュニティの人々は企画協議会のメンバーとして大きな役割を果たした。

企画協議会は、二〇〇四年四月にすべての施設が完成した後、運営協議会を設置することを協議。ニューカッスル教育委員会と学校は、施設の運営と管理およびコミュニティの要望への対応を運営協議会に委任することになった。運営協議会は学校、コミュニティ、パートナー団体を含む様々な代表からなり、行政当局の助言と支援を受ける。運営協議会の構成は固定されているが、すべてのパートナー組織がローテーションにより必ず参加す

ることとなっている(図1)。さらにコミュニティ施設運営職員 (Community Facilities Development Officer) が専従職員として一人任命された。運営協議会は二〇〇六年を目標にチャリティ団体 (日本で言うところのNPO) となるようとしている。その場合、ニューカッスル市からモンタギューの全施設をリースされることになる。

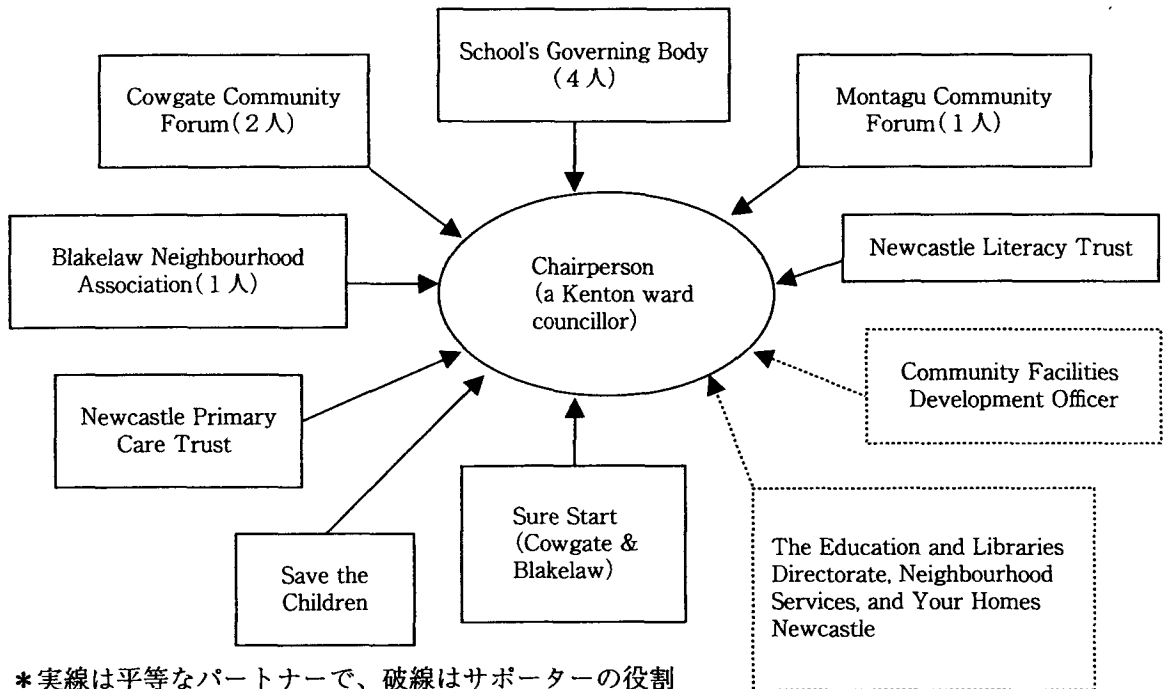
資金調達について見よう。教育技術省の拡張学校ガイドラインによれば、学校に配分されている予算は児童生徒の学習支援以外の、付加的な活動やサービスに流用してはならないとされている (DEFS 2002b: p.20)。したがって各学校は外部資金を獲得したり、もともと行政がコミュニティ・サービスに割り当てている予算を使ったり、あるいはサービスの対価としてコミュニティの人々に料金を課したりしなければならない。

モンタギュー拡張学校の資金調達の場合は、基金や助成によるものが多くの割合を占めている(表4)。特に大きいと思われるのが、北西プロジェクトという地域再生のための支援とEUからの地域開発支援を受けていることだ。合計で約三億円といえば日本の状況から考えると、うらやましい限りだが、新しい施設を建設したり新規のサービスの提供を始めるには必要な額かもしれない。建設費用には、例えばベビーガーデン、五つの遊び場と

表3 モンタギュー拡張学校で提供されるコミュニティ・サービス
(Newcastle LEA 2004: pp.7-9)

提供	サービス	訳・詳細
A Community Facilities Development Officer and A Community Support Worker	Operational services	サービス全体の管理
Montagu School	Computer access	IT教室
Credit Union	Advice sessions	金融相談窓口
The Early Education and Childcare Service and the Neighbourhood Nurseries	Full day care community nursery	全日保育
Workfinder, Connexions and Job Center Plus	Employment and training guidance, financial support on return to work	就職支援・職業トレーニング・再就職のための経済支援
The Family Health and Community Project	Community based health and family services	託児所・学童保育・ユースワーク・家族カウンセリング
The Family Learning Unit	Short courses for children and adults	家族参加学習
Food Projects Coordinator (Cowgate Community Forum)	Good Food Program	栄養指導、果物野菜販売、コミュニティカフェの運営
The Kenton Dene Ranger	Allotment, horticultural and craft sessions, environmental education	耕地提供、園芸・クラフト教室、環境教育、Good Food Programへの作物提供
Neighbourhood community groups (e.g. Cowgate Mother and Toddler Group)	Various. These groups can use the facilities for meeting	地元団体や組織の施設利用
Leisure Services staff (Neighbourhood Services)	Administrative services	管理業務・会計管理
Neighbourhood Services	Kenton Rapid Response Team	周辺地域の環境サービス
Sports Development Officer (Neighbourhood Services)	Sports projects	スポーツプロジェクト
Neighbourhood Services	Street Warden service	コミュニティ安全
Newcastle Literacy Trust	Ongoing learning and basic skills support for adults	識字教室、成人教育
Newcastle Nutrition	Support for the Food Projects Coordinator	Good Food Action Groupのサポート
A community paediatrician (NHS)	Medical care	小児科サービス(予定)
Play and Youth Service staff	Children's and youth programs	5～13歳、13～25歳までのサービスプログラム
A Primary Care Trust health team	Health care	看護師、スピーチセラピスト、訪問診察
Montagu school teachers	Activities linking school and community facility	学校とコミュニティ活動の関連付け(反いじめプログラム等)
Social Services	Social work	学校隣接の事務所でのソーシャルワーク
Sure Start	Health, family support, early years provision, family learning	0～3歳までの保育、健康管理、家族支援、早期教育
Your Homes Newcastle	Housing management services and free phone services	サテライトハウスの管理サービス、無料電話
Victim Support	Help for victims of crime	犯罪被害者支援
Northumbria Police	Weekly community surgery	毎週相談受付
The Citizens Advice Bureau	Weekly community surgeries	曜日ごと相談受付

図1 運営協議会の構成 (Newcastle City Council LEA, 2004a: pp.9-10より作成)



*実線は平等なパートナーで、破線はサポーターの役割

表4 モンタギュー拡張学校化のための調達資金 (Newcastle LEA 2004a : p.16)

North West Partnership	£ 542,642 (約1.08億円)	地域再生プロジェクト(3rd Sec)
European Regional Development Fund	£ 365,884 (約7300万円)	欧州地域開発基金(EU)
Sure Start	£ 250,000 (約5000万円)	早期教育プロジェクト(DfES)
DfES Capital and Revenue	£ 200,000 (約4000万円)	助成・交付金(DfES)
New Deal Conditions Survey	£ 112,000 (約2240万円)	経済再生プロジェクト(UK)
合計	£1470,526 (約2.94億円)	

活動エリア、作物農場、ネットワーク状の小道の舗装、駐車場、安全対策工事なども含まれている。二〇〇四〜〇五年にかけては拡張学校の運営・維持のための別の資金の獲得が見込まれているという。

さて拡張学校の取り組みにより、このモンタギュー小学校の児童生徒の学力・学習態度・出席率の改善はあったのか。モンタギュー小学校はすでに一九九八年から二〇〇一年にかけて学力水準や出席率に大幅な向上があり、その後、歩留まりの状況にあるため、無断欠席の減少を除く成果は大きな数値としては出ていない。だが、今後三年の間にさらなる出席率の改善と学力の向上を見込んでいるという。ただし人々の認識は今後一層の学校とコミュニティとの協働への方向に固まりつつある。コミュニティと学校は互恵的な存在であると同時に運命共同体でもあるという校長の言葉を引いておこう。

それぞれのサービスは地域にとって価値あるもので、再生の努力に価値あるものです。フルサービスのモデルは地域の持続可能性を確実にします。しかしこれは持続可能性なんでもんじゃない。実際には

成長とっていいでしょう。地域がなければ学校は失敗するし、学校がなければコミュニティは失敗するのです。

(DEFS, 2004b: p.12)

教育委員会はこの拡張学校のプロジェクトが成功している要因を二つあげている。一つはコミュニティにおけるパートナーシップである。拡張学校の枠組みは当初からボトムアップによって進められ、どの段階においてもコミュニティの人々と保護者が関与していたという。二〇〇一年の最初のコンサルト調査だけでも、行われたラウンドテーブル、インタビュー、アフタヌーンプランニング、コミュニティフォーラム、コミュニティ・パートナーシップミーティング、モンタギュー小学校ミーティング、市議会等々は合計して一八〇回を超えた。ニュースレターの発行や出版も情報交換に役立ったという。二つ目の要因は、フルタイムのプロジェクト開発職員の任命である。これによりプロジェクトの日々のコーディネイトが可能になった。これほど多くのパートナーが関与するような複雑な開発プロセスでは、専任者の役割は計り知れないだろう (Newcastle City Council LEA 2003)。

だがもう一つ、私は資金獲得の面において、ニューカッスルの教育委員会が戦略的に教育技術省やニューカッスル市を利用し連携を強めていたことも大きな要因だと

思う。モンタギュー小学校は学力向上の取り組みにおいて一定の成果を出していた。そこで「環境に挑戦する学校」の競争的資金を獲得しており、そうした実績から拡張学校の実験校として指定を受けて助成を獲得しえたのではないか。さらに拡張学校の設置は、コミュニティ戦略の点においてニューカッスル市の提唱する「世界級都市ビジョン」に合致し、社会統合 (social inclusion) を促進して持続可能なコミュニティを建設するという「地域公共サービス協定」とも合致していた。地域再生プロジェクトからの資金もEUからの資金も、こうした地方行政や国家的なコミュニティ戦略との合致がなければ獲得は困難だっただろう⁽⁵⁾。

モンタギュー拡張学校の出発は確かに成功した。ただしここで起こる疑問は、この拡張学校がコミュニティの再生にどれほど貢献するのかという点であろう。いくら多様なサービスの提供とコミュニティの付加価値機能を持つてしても、市場原理に対して立ち向かうことが可能なのかどうか。職業トレーニングよりも産業構造と景気回復によってこそ失業率は左右されるかもしれない。不利な地域性にも拘らず力を発揮する学校になれるだろうとしても、不利な地域性自体を拭い去る学校になれるのか。もちろん北アイルランドがそうだったように、地域

の社会不安が減少し教育レベルが向上すれば、より多くの企業が進出してくるといふ道も開ける。地域経済の復興さえ学校が担うことができるのか。報告書では触れていないが、こうした点からも適切な深さと長期性をもった調査が必要となるだろう。

七 課題と考察

以上、拡張学校を概観してきたが、私たちは英国の試みからどのような示唆が得られるのだろうか。いくつか拡張学校の持つ問題点に言及した上で、さらにその意義の考察へと進みたい。

拡張学校の実験校の試みには実施上の問題がまだ数多く残っている。最も大きな問題は資金調達だろう。実験校としての予算は規模にも期間にも限りがあるため、たとえ実験期間内の予算がインフラの整備を完成させたとしても、多くの学校はさらなる外部資金の獲得の必要性を感じている。逆に実験期間は短期間の指定で資金が与えられるため、実際のニーズに合致するかどうかより予算を使い切るかどうかに重きが置かれる場合もあったという。資金獲得の問題は拡張学校プロジェクトの持続性にも連鎖してくる。学校によっては助成の限定性を見越

して、一時的な活動や設備投資に使用しているが、多くの場合、持続性は問題となっており、事例で取り上げたモンタギュー拡張学校のように多方面に資金源を探すようになる。教育委員会の支援や他の行政主体の援助を求める方法やサービス受給者への課金などが推奨されており、児童生徒自身が活動助成に応募し、資金を獲得していた学校もあるそうだ。資金調達だけでなく、様々なエージェントが協働する際の衝突や摩擦も当然起こってくる。それにプロジェクトの遂行に苦労が多くなると、イニシアチブを成長させ維持するための仕掛けも重要性を増してくる。

イニシアチブを引き起こすのは教育技術省の役割である。だがこれまでの拡張学校に関する評価や研究はまだ大きな効果を見出してはいない⁶⁾。どちらかと言えば思想的・理論的な正当性こそがイニシアチブを喚起しているように思う。では動因となつているその思想とは何か。

それは拡張学校のプロジェクトに通底する思想、社会的統合 (social inclusion) なのだと言える。モンタギュー拡張学校の事例のように、たとえ不利な地域的条件を変えることができなくとも (自由主義経済では市場の覇権が強すぎる)、不利な地域的条件のなかで人々により多くの機会を提供するためだけに膨大な資源を投資するこ

とを正当化するものは、社会的統合の思想でしかない。だが他方、社会的統合の思想が受容されるのも、教育や市場が社会的弱者を排除しているという社会的排除 (social exclusion) のコンセプトが人々に共有されていることが背景にあることを忘れてはならない。

教育コミュニティに介入する国家プロジェクトが日本でも起こされるとしたら、こうした合意形成も条件となるかもしれない。というのも、日本では社会的排除の事実認識がまだ十分に根付いていないからである。NEET/フリーター研究でも、社会構造が悪いのではなく本人に非があるとされる傾向があまりに強い。

とはいえ、拡張学校の試みも、地方の教育委員会やいくつかの学校が自発的に取り組んでいたものに、革新的なアプローチとして中央がお墨付きを与えたのが始まりだった。その意味では日本各地でも先進的な取り組みが始まっているのは確かである。

注

(1) 周知のように英国 (Great Britain) はスコットランド、北アイルランド、イングランド、ウェールズの四つからなる連合王国であり、スコットランドと北アイルランドは独自の教育行政主体・教育制度を持っている。本稿は

イングランドとウェールズの事情を扱っている。

(2) 低所得者層向けの公営住宅。

(3) 北西パートナーシップはニューカッスル市の北西地域を対象にした地域再生プログラムであり、その目的の一つは北西地域の新しいコミュニティ施設のネットワークを構築することだった。北西パートナーシップはモンタギュー拡張学校のビジョンを共有し支援してきた。

(4) Neighbourhood Services & Community and Housing Legal Services とした第三セクターの職員を含む。

(5) さらにキース・テイラー氏のような地元キートン地区議員がブレア内閣の閣僚であって、プロジェクトをうまくプロモートしたことも付言しておくべきだろう。

(6) また、これまでの報告書の内容は拡張学校をプロモートする行政側の意図に反しないよう、評価にバイアスがかかっていると見えなくもない。研究者も拡張学校を研究テーマとしている以上、完全な外部評価者とはいえない。児童生徒の学力・態度・出席率という数値も注意が必要だ。というのもこうした実験の場合は、心理学で言うところのホーソン効果を見込むべきだからである。例えば出席率を上げようと教員やコミュニティの半意図的な働きかけが生じるかもしれない。評価の際には拡張学校のプロジェクトでなくとも、その働きかけの発生を引

これ以上の可能性を期待できません。

参考文献

- DFEE, 1999, *School Plus: Building Learning Communities*, London: DFEE Publications.
- DFES, 2001, *Schools Achieving Success (The White Paper)*, London: DFES Publications
- DFES, 2002a, *A Study of the Extended Schools Demonstration Projects (Research Report No. 381)*, London: DFES Publications.
- DFES, 2002b, *Extended Schools: Providing Opportunities And Services for All*, London: DFES Publications.
- DFES, 2003, *Towards the Development of Extended Schools (Research Report No. 408)*, London: DFES Publications.
- DFES, 2004a, "MORE SCHOOLS PROVIDING COMMUNITY SERVICES-ASHTON" Press Notice [2004/5/19]. (http://www.dfes.gov.uk/pns/DisplayPN.cgi?pn_id=2004_01102005/03/12)
- DFES, 2004b, *Evaluation of the Extended Schools Pathfinder Projects (Research Report No. 530)*, London: DFES Publications.
- 榎本剛「二〇〇二年『英国の教育』財団法人自治体国際化協会。
- Newcastle City Council LEA, 2003, "Newcastle Extended Schools: The 'One Stop Shop' for Community Services", [2003/6/6]. (<http://www.teachernet.gov.uk/wholeschool/extendedschools/casestudies/pathfinders/>, 2005/03/12)
- Newcastle City Council LEA, 2004a, "The Development of Montagu Community Full Service School", August 2004. (<http://www.newcastle.gov.uk/education>, 2005/03/12)
- Newcastle City Council LEA, 2004b, "Full Service and Extended Schools And Children's Centres Joint Guidance Document", September 2004. (<http://www.newcastle.gov.uk/education>, 2005/03/12)